



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月10日

上場会社名 日産証券グループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8705 URL <https://www.nissansec-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二家 英彰
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 近藤 竜夫 (TEL) 03-6759-8705
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	1,899	16.7	1,884	16.5	214	435.6	292	182.2	208	530.8
2023年3月期第1四半期	1,628	△12.5	1,617	△12.6	40	—	103	—	33	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 626百万円(—%) 2023年3月期第1四半期 △262百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	3.67	3.65
2023年3月期第1四半期	0.56	0.56

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	90,090	12,642	14.0
2023年3月期	88,363	12,229	13.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 12,642百万円 2023年3月期 12,229百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.50	—	3.00	3.50
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	1.00	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2023年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 0円00銭 特別配当 0円50銭

3. 2023年3月期第2四半期末の配当原資は、全額資本剰余金であります。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

4. 2024年3月期第2四半期末の配当予想につきましては、2023年8月9日付けで公表しました「配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

5. 2024年3月期期末の配当予想額は未定です。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業及び商品先物取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。

このため、業績予想の開示を控えさせていただいております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 —社(社名)—、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	59,033,867株	2023年3月期	58,598,817株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	2,503,968株	2023年3月期	1,910,368株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	56,676,616株	2023年3月期1Q	58,243,724株

(注) 当社は、株式交付信託を用いた株式報酬制度(「取締役等向け株式交付信託」及び「従業員向けRS信託」)を導入しており、期末自己株式数には当該信託が保有する当社株式が含まれています。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・「3. 2024年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、2024年3月期の期末の配当予想額は未定であります。

○資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2023年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第2四半期末	合計
1株当たり配当金	0円50銭 (普通配当0円00銭、 特別配当0円50銭)	0円50銭 (普通配当0円00銭、 特別配当0円50銭)
配当金総額	29百万円	29百万円

(注) 純資産減少割合 0.004 (小数点以下第3位未満切り上げ)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
営業収益の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(経済環境)

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類に移行するなど、コロナ禍からの経済正常化が進む中、景気は緩やかに回復基調を辿りました。企業の景況感は海外経済の減速により製造業で悪化する一方、非製造業は個人消費とインバウンド需要の回復により改善しました。新型コロナウイルス感染拡大防止のための行動制限が撤廃されたことから外食、旅行などのサービス業が個人消費の回復を牽引しました。中国からの訪日客は回復が遅れているものの、中国以外の東アジア諸国や米国からの訪日客が増加し、インバウンド需要は回復が持続しました。また、円安を背景に訪日客一人当たりの旅行消費額は増加しました。

金融市場では、NYダウは5月までは米国の債務上限問題などで軟調な展開となりましたが、6月には債務上限問題が解決したことや米国の消費者物価指数が低下傾向にあることを背景にFRBが利上げを見送ったことなどから上昇しました。日経平均株価は新たに日銀の総裁に就任した植田総裁が引き続き金融緩和を継続する姿勢を見せたことやPBR(株価純資産倍率)が1倍を下回る上場企業に対して東京証券取引所が改善策の開示を求めたことなどから大きく上昇しました。

商品市場では、NY金先物はFRBが利上げを早期に停止するとの見方が強まったことから5月上旬までは底堅く推移していましたが、堅調な米国経済指標を背景に米長期金利が上昇したことから6月末にかけて軟調に推移しました。NY原油先物はOPECプラスの一部産油国が自主減産を発表したことが支援材料となり4月上旬は80ドル台で推移していましたが、米国や中国の需要減退懸念から5月初めには70ドル割れまで下落し、その後、70ドル前後でのレンジ相場となりました。

(営業概況)

当第1四半期連結累計期間における当社グループにおける受入手数料は、株券、先物・オプション及び取引所株価指数証拠金取引の受入手数料が844百万円(前年同期比194.8%)と大幅に増加したことから、1,719百万円(同126.3%)となりました。

なお、トレーディング損益は、連結子会社での自己ディーリングが振るわなかったこともあり、145百万円の利益(同63.2%)となりました。

これらの結果、営業収益は1,899百万円(同116.7%)となり、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は1,884百万円(同116.5%)となりました。また、販売費・一般管理費につきましては、売買高の増加等に伴い、取引関係費が前年同期から77百万円増の423百万円(同122.5%)となったことなどから、1,669百万円(同105.8%)となり、営業利益は214百万円(同535.6%)となりました。

また、受取配当金で46百万円を計上したこと等もあり、経常利益は292百万円(同282.2%)となりました。これに加えて、2023年9月に実施する本社移転に関連し、特別利益として家賃免除益44百万円、資産除去債務戻入益15百万円を計上したこと及び特別損失として本社移転費用21百万円を計上したほか、同じく特別損失として金融商品取引責任準備金繰入れ29百万円、特別退職金28百万円を計上したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益は208百万円(同630.8%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,726百万円増加し、90,090百万円となりました。これは、現金及び預金1,939百万円、顧客分別金信託1,830百万円、投資有価証券603百万円等の増加があったものの、長期差入保証金1,521百万円、支払差金勘定1,439百万円等の減少があったこと等によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,313百万円増加し、77,447百万円となりました。これは、預り金2,375百万円、受入保証金669百万円、預り証拠金代用有価証券580百万円等の増加があったものの、信用取引借入金1,659百万円、預り証拠金1,477百万円等の減少があったこと等によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて412百万円増加し、12,642百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益208百万円の計上、配当金の支払175百万円、その他有価証券評価差額金418百万円の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は金融商品取引業及び商品先物取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。このため、業績予想の開示を控えさせていただいております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,253,279	5,192,832
委託者未収金	—	10,878
トレーディング商品	4,346	24,791
商品	324,868	83,442
保管預り商品	1,367,823	1,353,310
貸付商品	7,575,799	7,891,806
保管有価証券	5,026,796	5,607,553
差入保証金	45,869,593	46,437,500
約定見返勘定	19,236	31,628
信用取引資産	3,229,844	2,678,225
信用取引貸付金	3,211,576	2,531,129
信用取引借証券担保金	18,267	147,095
顧客分別金信託	9,920,000	11,750,000
預託金	30,000	30,000
短期貸付金	1,060,000	1,060,000
支払差金勘定	1,439,838	—
委託者先物取引差金	410,707	—
その他	1,274,945	1,349,762
貸倒引当金	△11,191	△9,148
流動資産合計	80,795,888	83,492,584
固定資産		
有形固定資産		
建物	77,900	74,526
土地	596	596
その他	83,723	77,290
有形固定資産合計	162,220	152,413
無形固定資産		
ソフトウェア	108,187	99,646
のれん	601,672	575,630
顧客関連資産	40,484	30,478
その他	18,366	18,366
無形固定資産合計	768,710	724,121
投資その他の資産		
投資有価証券	2,591,189	3,194,392
出資金	3,801	3,801
破産更生債権等	198,057	197,677
長期差入保証金	3,945,957	2,424,417
会員権	78,176	81,812
繰延税金資産	4,992	3,000
その他	56,962	57,767
貸倒引当金	△242,072	△241,692
投資その他の資産合計	6,637,064	5,721,178
固定資産合計	7,567,995	6,597,713
資産合計	88,363,884	90,090,298

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,630,000	1,850,000
トレーディング商品	52,392	39,369
預り商品	8,943,623	9,245,117
未払金	902,933	412,781
未払法人税等	26,155	71,713
未払消費税等	30,056	103,337
預り金	8,984,431	11,359,532
預り証拠金	44,709,330	43,231,421
預り証拠金代用有価証券	5,026,796	5,607,553
受入保証金	1,747,975	2,417,502
信用取引負債	3,025,456	1,502,388
信用取引借入金	2,999,071	1,339,876
信用取引貸証券受入金	26,384	162,512
受取差金勘定	—	274,786
委託者先物取引差金	—	8,861
賞与引当金	30,295	63,312
その他	22,730	25,492
流動負債合計	75,132,177	76,213,171
固定負債		
役員株式報酬引当金	—	18,209
繰延税金負債	645,304	813,245
その他の固定負債	34,347	34,751
固定負債合計	679,651	866,206
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	303,830	332,853
商品取引責任準備金	18,325	35,373
特別法上の準備金合計	322,155	368,227
負債合計	76,133,984	77,447,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,818	1,555,744
資本剰余金	2,473,593	2,504,519
利益剰余金	6,801,045	6,833,470
自己株式	△289,736	△389,723
株主資本合計	10,509,720	10,504,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,720,179	2,138,682
その他の包括利益累計額合計	1,720,179	2,138,682
純資産合計	12,229,900	12,642,693
負債純資産合計	88,363,884	90,090,298

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
営業収益		
受入手数料	1,361,611	1,719,121
トレーディング損益	230,544	145,683
金融収益	22,709	21,768
その他の営業収益	13,731	13,348
営業収益合計	1,628,598	1,899,921
金融費用	11,135	15,714
純営業収益	1,617,462	1,884,207
販売費・一般管理費		
取引関係費	346,015	423,713
人件費	805,263	819,651
不動産関係費	131,164	123,200
事務費	165,486	175,344
減価償却費	29,186	22,504
租税公課	20,092	23,456
貸倒引当金繰入額	4,991	△2,422
のれん償却額	36,643	36,048
その他	38,557	48,148
販売費・一般管理費合計	1,577,400	1,669,644
営業利益	40,062	214,562
営業外収益		
受取利息	205	5,343
受取配当金	60,577	46,379
貸倒引当金戻入額	3,077	—
為替差益	—	24,749
その他	15,771	24,401
営業外収益合計	79,631	100,873
営業外費用		
支払利息	—	276
証券代行事務手数料	3,609	4,091
為替差損	4,550	—
コンサルティング費用	5,400	—
訴訟和解金	—	16,900
その他	2,595	1,963
営業外費用合計	16,154	23,231
経常利益	103,539	292,204

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	45	138
投資有価証券売却益	40	—
家賃免除益	—	44,097
資産除去債務戻入益	—	15,179
特別利益合計	85	59,415
特別損失		
固定資産除却損	—	0
商品取引責任準備金繰入額	15,484	17,048
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	29,023
特別退職金	16,039	28,878
本社移転費用	—	21,304
その他	840	—
特別損失合計	32,364	96,254
税金等調整前四半期純利益	71,260	255,364
法人税、住民税及び事業税	11,032	61,926
法人税等調整額	27,219	△14,768
法人税等合計	38,252	47,158
四半期純利益	33,007	208,206
親会社株主に帰属する四半期純利益	33,007	208,206

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	33,007	208,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△295,768	418,502
その他の包括利益合計	△295,768	418,502
四半期包括利益	△262,760	626,709
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△262,760	626,709
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役等向け株式交付信託)

当社は、2022年6月29日開催の第17回定時株主総会の承認を受け、当社の監査等委員でない取締役（社外取締役、非業務執行取締役及び国外居住者を除きます。）を対象に、信託を用いた株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

なお、当社執行役員（国外居住者を除きます。）及び当社の連結子会社である日産証券株式会社においても、取締役（社外取締役、非業務執行取締役及び国外居住者を除きます。）及び執行役員（国外居住者を除きます。）を対象とする同様の株式報酬制度を導入しております。

1. 本制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社が取締役及び執行役員に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて取締役及び執行役員に対して交付される、という株式報酬制度です。

本制度に基づく当社株式の交付は、2023年3月末日で終了する事業年度から2027年3月末日で終了する事業年度までの5事業年度の間在任する監査等委員でない取締役（社外取締役及び国外居住者を除きます。以下「対象取締役」といいます。）及び執行役員（国外居住者を除きます。以下、総称して「対象取締役等」といいます。）に対して行います。なお、対象取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として退任時です。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度289,736千円、1,905,600株、当第1四半期連結会計期間289,736千円、1,905,600株です。

(従業員向けRS信託)

当社は、2023年5月12日開催の当社取締役会の決議を受け、当社グループの従業員（以下「従業員」という。）に対し、従業員向けインセンティブ・プランであるRS信託（以下「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、従業員に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、当社業績や株価上昇への意識を高めることにより、当社の中長期的な企業価値向上を図ることを目的としております。

また、当社はサステナビリティ基本方針において、社員の持つ能力を企業にとっての重要な経営資本と捉え、すべての社員が健康で安全にその能力を発揮できる職場環境を整備するとともに、その価値の持続的な向上に取り組むこととしており、本制度の導入により経営資本の中核たる人的資本のさらなる充実化を図ることができるものと考えております。

1. 本制度の概要

本制度は、当社が委託者として設定し金銭を信託する信託（以下「本信託」という。）の受託者が、かかる信託金を原資として当社普通株式の取得を行った上で、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して、当社が付与するポイントに応じた数の当社株式を交付するというインセンティブ・プランです。

交付される当社株式については、当社と各従業員との間で譲渡制限契約を締結することにより退職までの譲渡制限を付すものといたします。また、本信託による当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識し

た従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

さらに上記のとおり退職までの譲渡制限を付すため、株式交付後も継続して企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えることが可能です。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度一千円、一株、当第1四半期連結会計期間99,987千円、593,600株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

営業収益の状況

1. 受入手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
金融商品取引		
株券	245,463	155.8
先物・オプション	200,927	193.1
受益証券	60,034	89.5
商品関連市場デリバティブ取引	733,796	94.9
取引所株価指数証拠金取引	398,159	231.5
取引所為替証拠金取引	17,557	86.2
通貨金利関連取引	4,531	399.4
その他金融商品取引	3,166	60.3
金融商品取引計	1,663,637	127.9
商品関連取引		
国内市場	48,701	88.1
海外市場	6,782	114.5
商品関連取引計	55,484	90.7
合計	1,719,121	126.3

(注) 商品関連市場デリバティブ取引は金融商品取引法に基づく取引であるため、当期より区分変更を行い、金融商品取引に含めております。

2. トレーディング損益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
金融商品取引		
株券	118,507	134.6
債券	1,946	35.6
商品関連市場デリバティブ取引	1,804	—
通貨・金利関連取引	26,115	—
その他金融商品取引	△735	—
金融商品取引計	147,638	179.2
商品関連取引		
国内市場	5,605	18.6
海外市場	△25,069	—
店頭CFD取引	11	1.9
現物売買取引	17,496	86.8
商品関連取引計	△1,955	—
合計	145,683	63.2

(注) 商品関連市場デリバティブ取引は金融商品取引法に基づく取引であるため、当期より区分変更を行い、金融商品取引に含めております。